

C Channel

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 C Channel 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 東 貴志 TEL 03 (6453) 6893
 四半期発行情報提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,789	10.1	△281	—	△307	—	△798	—
2022年3月期第3四半期	4,349	△20.7	△277	—	△290	—	△300	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △826百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △311百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△27.81	—
2022年3月期第3四半期	△10.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,573	418	14.2
2022年3月期	3,469	1,287	33.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 365百万円 2022年3月期 1,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,277	△1.0	△448	—	△476	—	△956	—	△33.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,722,000株	2022年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,722,000株	2022年3月期3Q	28,722,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6
2. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,232	686,639
受取手形及び売掛金	558,031	587,879
商品及び製品	805,552	947,234
仕掛品	4,357	1,312
貯蔵品	14,873	16,221
その他	91,376	121,377
貸倒引当金	△6,405	△10,605
流動資産合計	2,689,018	2,350,058
固定資産		
有形固定資産	19,909	54,041
無形固定資産		
のれん	574,536	—
その他	40,881	61,531
無形固定資産合計	615,418	61,531
投資その他の資産		
投資有価証券	22,942	—
繰延税金資産	21,452	14,826
その他	100,896	92,560
投資その他の資産合計	145,291	107,386
固定資産合計	780,619	222,959
資産合計	3,469,637	2,573,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,975	361,759
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	160,884	171,981
未払金	214,056	270,962
未払法人税等	3,700	2,421
賞与引当金	25,793	5,345
ポイント引当金	8,929	7,438
その他	98,835	39,888
流動負債合計	926,173	909,796
固定負債		
長期借入金	1,244,109	1,208,556
繰延税金負債	—	6,041
資産除去債務	9,696	27,981
その他	2,163	1,724
固定負債合計	1,255,969	1,244,303
負債合計	2,182,142	2,154,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,802,851	1,802,851
利益剰余金	△644,977	△1,443,688
株主資本合計	1,167,874	369,163
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,798	△4,046
その他の包括利益累計額合計	△2,798	△4,046
新株予約権	54,700	13,000
非支配株主持分	67,718	40,801
純資産合計	1,287,495	418,918
負債純資産合計	3,469,637	2,573,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,349,184	4,789,864
売上原価	2,061,434	2,321,114
売上総利益	2,287,749	2,468,750
販売費及び一般管理費	2,565,020	2,750,245
営業損失(△)	△277,270	△281,494
営業外収益		
受取利息	174	107
業務受託料	12,727	8,727
助成金収入	3,609	1,500
為替差益	1,955	14,443
その他	5,725	3,313
営業外収益合計	24,192	28,092
営業外費用		
支払利息	6,229	8,288
支払手数料	8,126	—
貸倒引当金繰入額	—	3,944
持分法による投資損失	16,718	38,011
その他	6,220	3,654
営業外費用合計	37,295	53,899
経常損失(△)	△290,373	△307,302
特別利益		
固定資産売却益	—	1,649
関係会社清算益	6,322	—
新株予約権戻入益	3,750	41,700
特別利益合計	10,072	43,349
特別損失		
固定資産除売却損	739	128
減損損失	—	546,281
事業譲渡損	9,223	—
特別損失合計	9,963	546,409
税金等調整前四半期純損失(△)	△290,264	△810,362
法人税、住民税及び事業税	1,127	2,599
法人税等調整額	17,588	12,666
法人税等合計	18,716	15,266
四半期純損失(△)	△308,980	△825,628
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,502	△26,917
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△300,478	△798,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△308,980	△825,628
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,445	△1,248
その他の包括利益合計	△2,445	△1,248
四半期包括利益	△311,425	△826,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△302,923	△799,959
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,502	△26,917

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める構成が19.6%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社グループは、これまで得意としてきた動画メディア、SNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティングに加え、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指してまいります。

<eコマース事業>

eコマース事業は、現在20代～30代の女性を中心に全国100万人の会員数を誇りコスメECや新規ブランドともに堅調に成長しております。当第3四半期連結累計期間の売上高に占める構成が67.9%となっており、当社グループの安定的な収益の基盤となっております。当社グループは人気インフルエンサーによる韓国ファッションのセレクトショップ『Isn't She?』において韓国の化粧品や美容器具にEC販売の拡大を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業は、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める構成が12.5%となっております。海外向け『C CHANNEL』事業の運営、中国における美容EC及び美容メディア事業の運営等の成長に注力してまいります。

② 積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③ 資金調達や資金繰りの安定化

当社グループは、当面の事業を継続するための資金繰りに支障はないと判断しております。引き続き効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保のため、取引金融機関等との良好な関係を維持し、財政状態の健全化を図ってまいります。

④ 経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の固定費などの削減に努め収益性の改善に注力してまいります。